

SHORT COMMENT

|| ショートコメント ||

アイホン

6718 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025 年 11 月 28 日 (金)

執筆：フィスコアナリスト

秋山 浩器

FISCO Ltd. Analyst HIROKI Akiyama



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

インターホン専門メーカーからグローバル展開 を進めるセキュリティ機器企業

アイホン<6718>は「インターホン専門メーカー」としての地位を確立し、国内市場でトップシェアを誇る企業である。同社は戸建住宅や集合住宅向けのテレビドアホンを主力とし、医療・福祉施設向けのナースコールシステムやオフィス・学校など公共施設向けのセキュリティ機器まで幅広く展開する。事業は日本を中心に北米、欧州、アジア（タイ・ベトナム）に生産・販売拠点をもち、約 70 か国に製品を供給するグローバルネットワークを構築している。過去数年間は、集合住宅のリニューアル需要の増加や海外市場での販売拡大を背景に売上高を伸ばしている。

1. 競合優位性

同社の強みは、第一に国内市場での圧倒的シェアである。インターホン工業会データによれば、2024 年度の国内シェアは約 61%と業界トップを占めており、安定した需要を背景に長期的な収益基盤を築いている。インターホンは常に屋外の環境に晒されるため高レベルの耐久性やアフターサービスが求められる。そうした要素が参入障壁となり、同社のシェアを確固たるものとしている。第二に、商品力である。集合住宅向けの「PATMOα」や荷物認証宅配システム「Pabbit」など、新しい生活ニーズに対応した製品を積極的に投入しており、セキュリティ性と利便性を両立させる製品群は国内外で高く評価されている。特に品質面の高さは米国市場で高く評価されており、公的施設を中心に導入が進んでいる。第三に、堅固な財務基盤である。自己資本比率は 80%台後半と極めて高く、景気変動や為替リスクに対しても強靱な耐性を備えている。

2. 直近の業績

2026 年 3 月期第 1 四半期（2025 年 4-6 月期）の業績は、売上高 14,332 百万円（前年同期比 9.8%減）、営業利益 192 百万円（同 87.9%減）と減収減益になった。しかし下期偏重の業績予想をしており、第 1 四半期の売上は概ね順調に推移している。減益の要因としては、海外売上約 8 割を占める北米市場において、関税影響によって販売代理店が一時的に在庫過多となっていることが大きい。ただし、戸建住宅市場では主力製品の価格改定前需要やリニューアル向けワイヤレステレビドアホンの販売が好調で大幅増収となるなど明るい材料も見られる。通期計画は売上高 65,400 百万円（前期比 3.3%増）、営業利益 4,500 百万円（同 18.0%増）を据え置いており、北米市場の回復と国内集合住宅のリニューアル需要の拡大を背景に、下期以降の回復を見込んでいる。

3. 今後の成長戦略

今後の成長見通しとしては、第 8 次中期経営計画で掲げる長期経営戦略「2032 年 ROE10%以上」の実現を目指し、海外市場を成長の軸とする方針が示されている。特に市場として最もポテンシャルの高い北米で現地開発体制の強化を目指す。北米では治安への危機感などからインターホンに求められるセキュリティのレベルが高く、同社製品の品質が高く評価されており、ホワイトハウスなどにも導入されている。関税影響は依然として不透明感が残るが、市場としての拡大余地は大きく、同

アイホン | 2025 年 11 月 28 日 (金)
6718 東証プライム市場 | <https://www.aiphone.co.jp/ir/>

社の拡大戦略の主軸となる。一方、国内では既製品の経年劣化による買い替え需要や治安悪化への警戒感による録画・カメラ機能への需要の高まりに対応する形で拡販を進める。また、宅配便増加に対応した「Pabbit」機能の拡張や、医療・介護分野での「CareRings Contact」導入により、新規需要の開拓も進めている。これらの施策により、高付加価値商品の拡販とサービス領域の拡大を通じて持続的な成長が期待される。

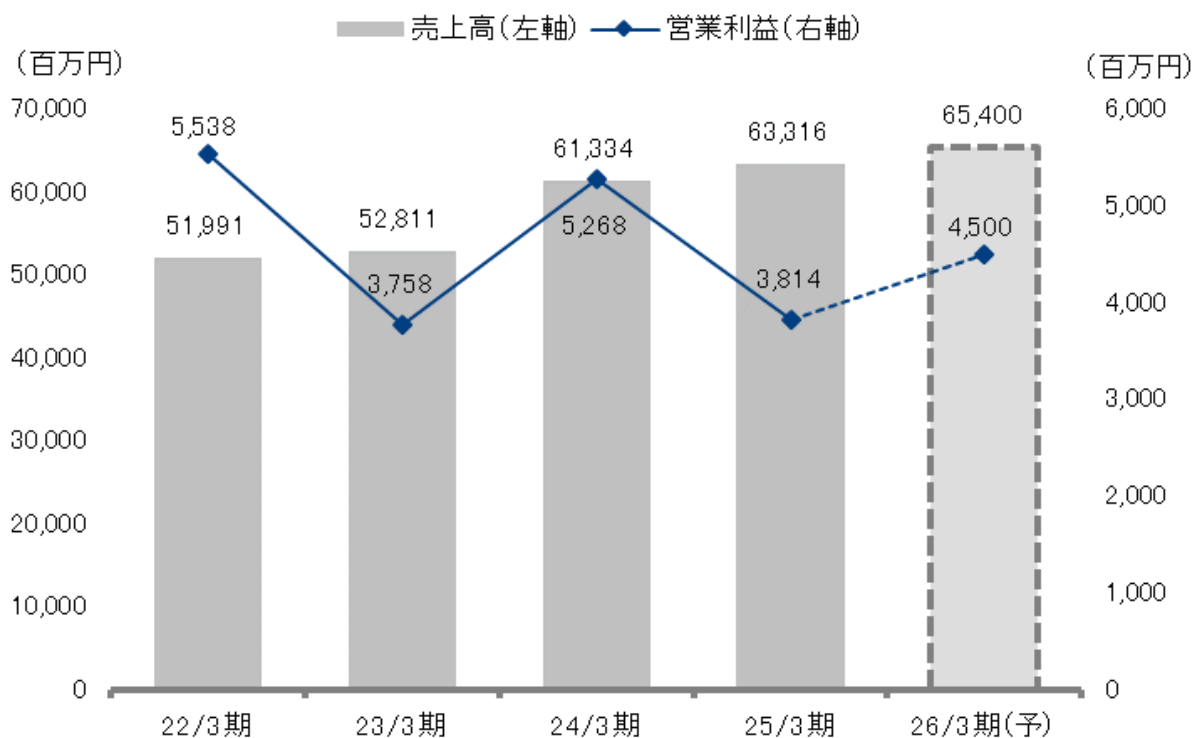
4. 株主還元

株主還元については、安定配当を基本方針とし、2024 年 3 月期には年間 130 円（前期比 50 円増配）と大幅増配を実施した。2025 年 3 月期・今期も 130 円を維持する計画であり、安定的な還元姿勢を示しており、配当利回りも 4%超と高い。自己資本比率の高さを背景に、成長投資と株主還元の両立を志向している点も安心材料といえ、PBR が 0.7 倍であることも考慮すると投資妙味も高い。

Key Points

- ・国内インターホン市場で約 61%のシェアを占め、自己資本比率は 80%台後半と極めて高く、安定した収益基盤を維持
- ・2026 年 3 月期は売上高 65,400 百万円（前期比 3.3%増）、営業利益 4,500 百万円（同 18.0%増）を計画し、北米市場の回復とリニューアル需要拡大が成長を支える
- ・年間配当 130 円を維持し配当利回り 4%超、PBR0.7 倍と割安感があり、株主還元と成長投資の両立を図っている

業績推移



アイホン | 2025 年 11 月 28 日 (金)
6718 東証プライム市場 | <https://www.aiphone.co.jp/ir/>

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）